

第17章

格差・貧困と「男らしさ」「女らしさ」

家族をつくれなない・つくらなない若者たち

川北 稔

1. はじめに：

「就職したのに食べていけない」若者の 選択

エピソード1：「大卒就職でも給料が足りない。夜のバイトはキャバクラ」

東北地方から東京の大学に進学し、卒業後、都内の保険会社に正社員として就職した20代の女性は、「これで自立できる」と思った矢先に、給料を手にして愕然とした。入社前は「月収は手取り20万円」と聞いていたが、それは営業の仕事で月に2件の保険契約を取った場合。実際の月収は、契約が1件だけだと15万円、全く取れない月は11万円にしかならなかった。

都内のマンションの家賃は7万円、生活費を切り詰めても貯金はできない。女性は水商売専門の人材派遣会社が運営する「夜のハローワーク」の面接を受け、キャバクラでのバイトを始めることにした。両親には、電話で「安月給だから、夜はコンビニで働くことにしたよ」と伝えた（『長崎新聞』2010年7月26日）。

エピソード2：「高校の先生（非常勤）はバイトを3つ掛け持ち。女性と付き合っても結婚は無理」

東京都内の30代の男性は、教員免許を生

かし、大学卒業以来、私立の女子高などで1年契約の非常勤講師をしていた。しかし30歳を過ぎると講師の口も減り、アルバイトを3つ掛け持ちしている。現在は両親と同居する男性は「いずれは結婚したい」と希望するが、「男は定職について、家庭を持って一人前」という意識が抜けない。大学時代から、5人の女性と付き合ったが、「定職がないと結婚は無理だから、セックスはしない」ことを徹底しているという（『毎日新聞』2005年1月19日）。

「働くこと」の持つ様々な意味の中に、「生計を維持すること」が含まれることは多くの人が納得するだろう。しかし、2つのエピソードからは、現代、仕事をしても生計が成り立たない人が多いことを示している。また、それが家族を形成することと結びつかなくなり、常識的な女性像や男性像を変化させていることも予感させる。

この章では、こうした「常識」がいつ成立し、どのような中身を持っていたのか。また新しい貧困や格差の到来とともに、どう変わってしまったのかを考える。

以下では、仕事を続けることで収入が伸び、生計を立てて家族を形成することができるという想定が、いつの時代に成り立ったのかをみる。この家族モデルの陰には、

すでに貧困や格差が隠されていた(2)。近年、雇用をめぐる情勢の変化から、この貧困や格差が隠れた存在ではなくなってきたのである(3.および4)。最後に、この貧困や格差が現代の家族形成や男らしさ・女らしさに与える影響をまとめる(5.)。

2. 標準世帯モデルに隠された格差

夫婦と子ども2人の4人家族。子どもが大きくなるにつれ給料が上がり、やがてマイホームを手に入れる——こうした「標準的な」世帯のモデルは、実は戦後の高度成長期といわれる時代に成立したものである。家に給料を運んでくるのが男性の役割であり、妻である女性は、家事や育児に専念する。企業と家族のあり方が結び付き、人々の人生設計を一定の方向に導いたのである。

そして実はこの家族モデルは、男性正社員の一部のみにあてはまるものであった。日本型雇用システムの陰に、男性の正社員と、女性や非正社員との賃金格差がある。日本の男女間賃金格差は先進国の中では格段に大きく、男性を100としたときの女性の賃金は、米国の80.2、イギリスの80.3などに対して71.7にすぎない(2007年から2009年、国立女性教育会館『男女共同参画統計データブック2012』から)。

なぜ、このような格差があるのか。こうした賃金格差は、働く時間の長さや企業の規模などはそれほど関係ない。格差を説明するのは、職階や勤続年数の違いである(井上・江原編 2005: 87)。一般に女性労働者は短期雇用と位置付けられたので、企業は、女性労働者に昇進の道を開くことが少なかった。長く勤めて出世も期待できる社員

と、短期で辞め、会社の幹部になることは期待できない社員。一種の身分制のような仕組みが成立しているのである。

高度経済成長期に男性労働者を働き手とするモデルによって、家族の仕組みも大きく変わった。夫が外で働き、妻は扶養される専業主婦となる。それまで農業・漁業や自営業の担い手として働いていた女性は、この時代に結婚とともに「家庭に入る」存在になった。

外での勤めによって経済的に成功することができなくても、結婚して家族をつくるのであれば、ある程度女性の生活も保障されていたといえるだろう。では、身分制のような経営モデルのなかで、生活のために働き続けた女性はどんな状況に置かれたのだろうか。

一例として、太平洋戦争によって男性が多く犠牲になったために、適齢期になって結婚する時期に相手に恵まれず、独身で生きてきた女性たちについてのレポート『ひとり暮らしの戦後史』がある(塩沢・島田、1975)。1970年代初頭に40代、50代に達していた女性たちには、未婚者が44万人、死別者が160万人含まれ、男子の戦死による影響が大きいと推察される。同書には、病院の調理士、美容室経営などで生計を立ててきた独身の女性たちの生活が聞きとられている。

1970年代中盤は、家族4人の標準世帯モデルが隆盛を迎えた時期であり、女性の多くが結婚とともに主婦となった。女性の就業率は戦後で最低の時代である。レポートに登場する独身の女性は、スーパーマーケットで買い物をする「食料品を買うにも4人家族用のパックばかり」「ひとりで暮してい

てはいけないのか叫びたくなる」と話す（塩沢・島田、1975: 210）。

3. パート労働者とシングルマザーの貧困

同じ1970年代、新しい働き方として「パート労働者」が登場した。高度経済成長期が終わり、それまで「家庭に入る」ことを選んできた主婦たちが、経済的必要から家計を助けるために職場に出るようになった。パート労働の位置づけは、家事の傍らの仕事であり、経済的には夫に依存していることから、企業側からみれば「仕事がある時期だけ便利に使える」とみなされる。景気が悪くなれば人数を減らすことができるため、パートは景気調節の安全弁としての機能も担う（大沢、2010: 68）。

パートタイム労働者は、実際には正社員に近い時間で働きながら、賃金は圧倒的に低い。この低賃金は、自由な働き方ができる代償であるなどといわれ、格差は「不合理ではない」という理屈が通用してきた。パートタイムの仕事は、そのような雇用形態を望む人によって自発的に選択されてきたのだから、問題はないというわけだ。そうした議論が、状況を放置することに結び付いてきた（大沢、2010: 121）。

妻の無償労働を評価する仕組みもそれを支える。1961年に扶養控除から独立して作られた配偶者控除は、主婦の立場の女性を扶養することで夫の税額を減らす仕組みであり、結果として女性が十分な収入を得るより「内助の功」で夫を支えることへと誘導する（大沢、2010: 70）。また第3号被保険者制度は、主婦が労働者として自ら年金保険料を払うよりも、年収を抑えて、保険

料の負担なく保険に加入することを選ばせる。

ではパートタイムの仕事は本当に本人によって自由に選ばれ、何も問題のない労働なのか。見過ごされてきたのは、自分の収入で生計を立てる既婚・未婚の女性の存在である。とくに自らの収入で子育てをする女性にとって、生活は苦しい。

シングルマザーは「元祖ワーキング・ブア」といわれる。母子世帯数は2011年の推計で約124万世帯。母子家庭の就労率は80.6パーセントだが「パート・アルバイト等」が47.4%と最も多く、次いで「正規の職員・従業員」が39.4%となっている。母自身の平均年間就労収入は181万円、世帯全体の平均年間収入は291万円である（厚生労働省「全国母子世帯等調査」平成23年度版）。2009年の子どもの貧困率は15.7パーセントだが、ひとり親世帯では50.8パーセントに達する（国立女性教育会館『男女共同参画統計データブック2012』）。

母子家庭の貧困は、就労状況が非正規雇用に大きく偏っていることにも由来する。女性の経済力が低くとどめられていることは、女性が親と同居していたり夫と一緒にいたりすると見えづらいものになる。いざシングルマザーになった時、その貧困が露わになるのだ（中野、2010）。

母子家庭のように、標準世帯モデルから外れる人の貧困は、長らく目に見えないままに放置されていた。現実には、自分ひとりの収入では、十分に生きていくことが難しい人々がいる。家族のなかで家族を支えているが、実は経済的に危うい女性。一人暮らしで自ら生計を立てる女性。一人で子どもを育てる女性。そして非正規の男性や

女性。これらの人々がどの時代にも存在してきたなかで、近年注目を集めることになったのは、非正規の男性たちである。

4. 働く貧困層の広がりとはニュー・エコノミー

「ワーキング・プア（働く貧困層）の言葉とともに、一家全員分を稼いでくることを期待されている父親が、非正規雇用などで十分な稼ぎが得られない家庭が注目されるようになったのは2000年代中盤からである。

すでに1997年以降、正規雇用者の増加は止まり、代わって非正規雇用者が増え続けている。そして一般世帯の中にも非正規の稼ぎ手が増えることになった。働く貧困層の拡大は、シングルマザーが警告してきた賃金格差などの問題が一般社会に広まったという意味で、「一般世帯の母子世帯化」（湯浅、2007）といえる。同じことを湯浅は「日本社会の『寄せ場』化」とも表現している（湯浅、2007）。日雇い労働者など、周辺に置かれた男性の集まる「寄せ場」が例外ではなくなったわけである。野宿者の支援に携わった湯浅が、派遣切り被害に対応する「年越し派遣村」（2008年末から2009年始）の村長として活動したことは象徴的である。

バブルの時代、人材会社のリクルートはアルバイト専門家を「フリーター」と命名し、「自由な働き方のイメージを振りまいて非正社員市場を開拓した。そのフリーターは、今ではワーキング・プアの温床と考えられ、そのイメージも大きく変わった（竹信、2009）。

非正規雇用だけでなく、正社員の安定した働き方の揺らぎも注目されている。正社

員の無制限に近い残業だけが残る一方、働きの雇用を終身維持する制度は姿を消しつつある（竹信、2009: 154）。フリーター凋落の中、企業は「正社員」の肩書で人を集めようとする。しかしそこに落とし穴がある。「名ばかり正社員」といわれるような、正社員の待遇の劣化である。定期昇給とボーナスのある中心的正社員に対し、どちらかを備えていない社員は「周縁的正社員」と定義される（竹信、2009: 159-160）。

同じように働きながらも、同等の待遇を得られない人々の存在は、かつて扶養家族に属する人が自発的に選んだ待遇とみなされ、黙認されてきた。その待遇格差が、さまざまな労働現場で矛盾を引き起こしつつある。それが大きく注目されるきっかけは、貧困が働き盛りの男性にまで広がったことである。従来、日本的雇用に守られ、「一家の稼ぎ手」と考えられた男性の苦境は、人々にショックを与えた。

このワーキング・プアに続いて、子どもの貧困や若者の貧困に焦点が当たりつつある。家族と生活しているために表面化しづらい若者の貧困、施設で生活し、早期に自立を強いられる子どもや若者には、注目が集まりにくかった。水面下の格差や貧困の課題は、社会の常識として存在する男性像、女性像や家族像を揺るがす形で登場する。だが、十分な「代弁者」を持たない人々の苦境は、問題が大きくなるまで伝えられることがない。すでに述べたように、母子世帯や、野宿者の苦境は新しいものではないが、近年になって日本社会の揺らぎと重ね合わせる形でクローズアップされているのである。

旧来から存在する格差に加え、働く貧困

層の問題が男性にまで広がったのは、日本の経営モデルに代わる経済の潮流が押し寄せたためである。1995年に旧日経連が提唱した『新時代の「日本的経営」』は、3種に労働者を分け、非正社員化を促進した。企業でコアな人材となる長期雇用（正社員）、必ずしも長期雇用を前提としない専門スキルを持つ社員、職務に応じて柔軟に対応できる長期雇用契約（非正社員）である。同時期に労働者派遣法も改正、派遣労働が原則自由となった。

これらの政策の動向は、日本だけではなく、先進国に共通して製造業を中心とする労働者の処遇が劣化していることと関連する。日本では、それが「社会標準」としての日本型雇用の崩壊として表れている（後藤、2005）。後藤は「日本型雇用」のもとで働く労働者の範囲を、100人以上規模企業の男性正規労働者と男女正規公務労働者と仮定する。以下後藤の試算によれば、1997年に雇用者5115万人のうち1776万人（34.7%）であったのに対し、2002年には1542万人（30.3%）であり、5年間で234万人、13.2%が減少した。

国際的な労働者処遇の劣悪化には、オートメーション化やIT化、サービス化社会により、機械やコンピュータにはできない単純作業、マニュアル化されたサービス労働の必要が生み出されたことが関係している。こうした「取り換えのきく」労働は、グローバル化によって低賃金化にさらされる。単純定型労働を誰が担うのか（山田、2009）。また従来定の職や昇給の概念にあてはまらない暮らし方を前提として、どのように生活保障の制度をつくるのか。社会は大きな問いを抱えている。

5. 貧困と人生設計の揺らぎ ——生涯未婚者と単身世帯

生計を立てるだけの収入が得られない、標準的世帯のモデル形成に見合うだけの所得がないことは、人々の人生設計に影響を及ぼし始めている。

日本の社会で進行する未婚化や少子化の背景として、未婚率の増加がある。結婚する意志や、いったん結婚した夫婦が産む子どもの数はあまり変化がみられないとされる中、子どもの数が減ることは未婚の男女の増加との関連が大きいと考えられる（山田、2007；加藤、2011）。

結婚と仕事にはどのような関係があるのか、統計から確認してみよう。図1にみるように、年収が高い男性ほど既婚率が高い傾向がみられる。30代前半でみれば、年収300万円に達していない男性は既婚者が半数に達しない。他方、300万円を超えると収入が上がるごとに既婚者が増える。そして年収600万円台で約8割と、一つのピークがあるのが分かる。同様に、図3で従業上の地位を見ると、安定した正社員ほど既婚者が多いことが分かる。

女性の場合、年収や働き方と既婚率の関係は分かりづらい（図2、図4）。年収が低い層と高い層に既婚者が多いことは、結婚したことで主婦となった層、また収入が多く結婚してからも仕事を続けている層を意味していると考えられる。

すでにみたように非正規労働者の割合が増える中で、増加が目立つのは若年層である。大学生のアルバイトなどを除いても24歳までの若者（男性）の非正規雇用の割合

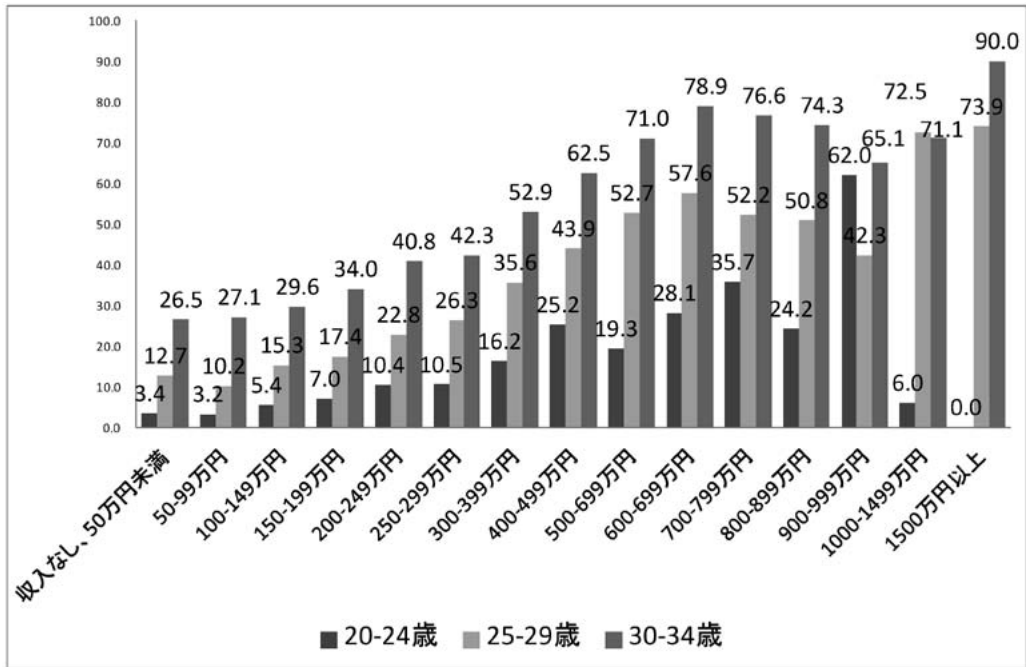


図1 年収別の既婚率（男性、単位は%）
出典：独立行政法人労働政策研究・研修機構（2005）『若者就業支援の現状と課題』

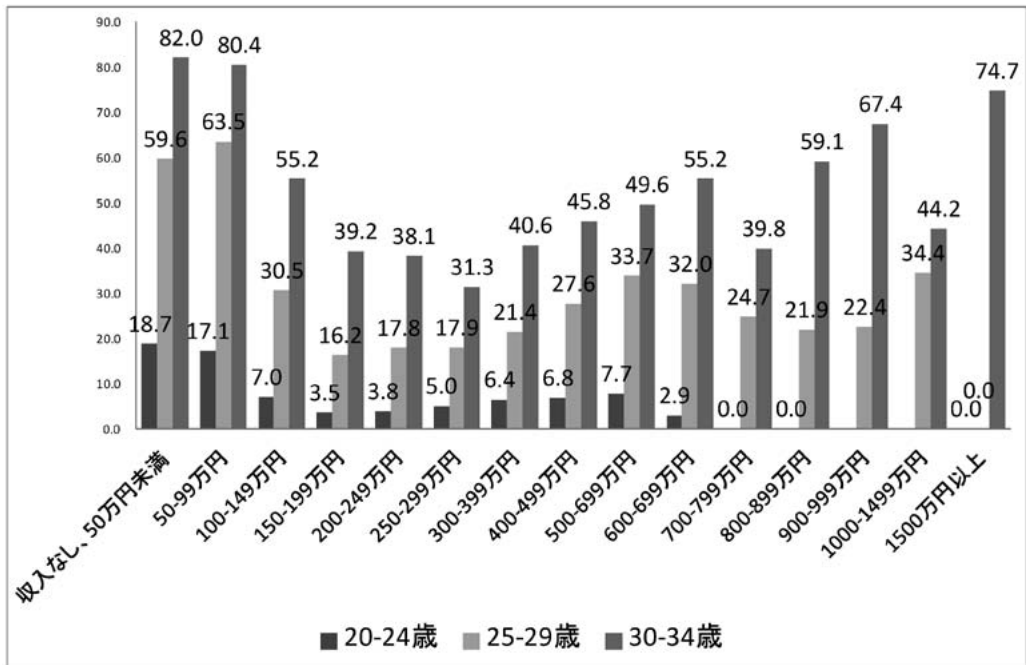


図2 年収別の既婚率（女性、単位は%）
出典：独立行政法人労働政策研究・研修機構（2005）『若者就業支援の現状と課題』

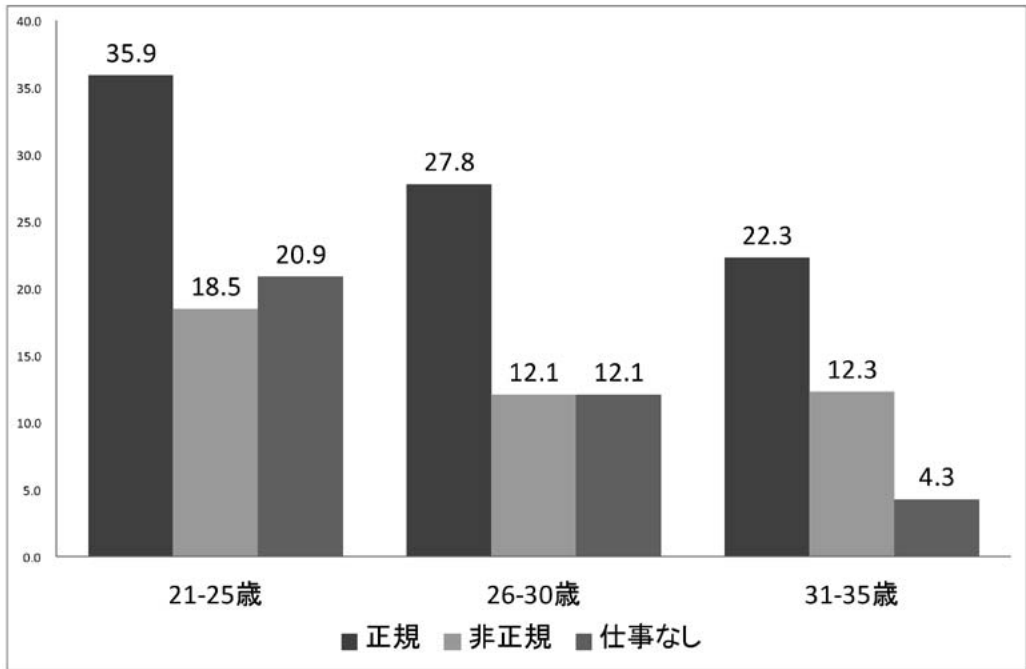


図3 雇用形態別の過去5年間に結婚した割合（男性、単位は%）
出典：『厚生労働白書』平成21年版

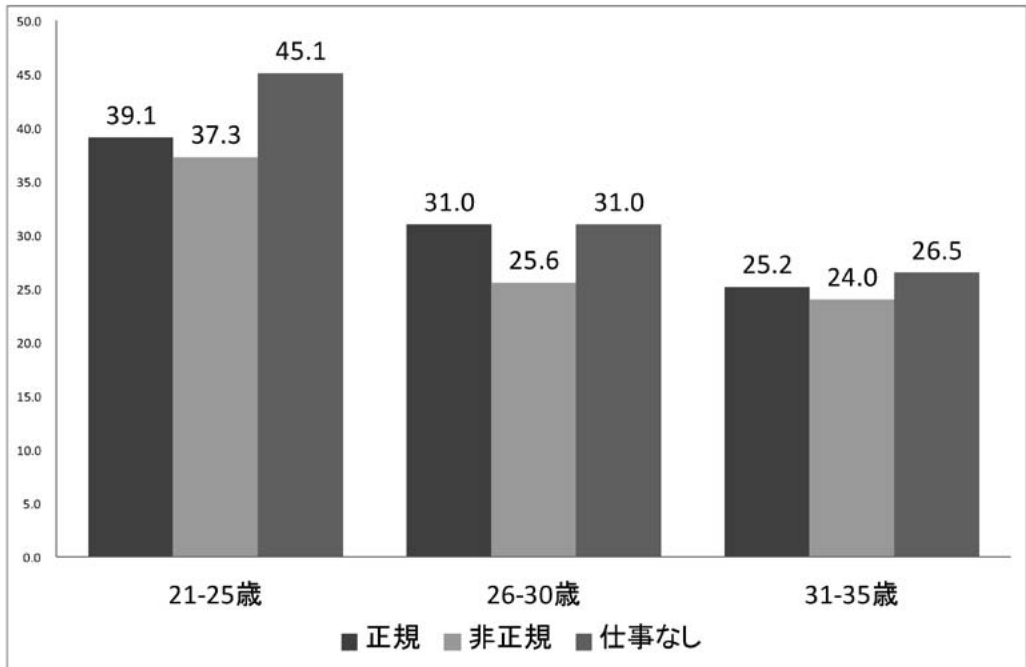


図4 雇用形態別の過去5年間に結婚した割合（女性、単位は%）
出典：『厚生労働白書』平成21年版

は2001年には2割を超え、2008年にはほぼ3割に達している。

未婚化を経済的な背景から説明する仮説には、女性が自立できるだけの経済力を身につけたからという説明（「女性自立」仮説）、男性の所得が上がるのが期待できないからという説明（「相対所得」仮説）などがある。前者については、女性が独自に経済力を持っていることが結婚の意志を弱めるとはいえず、依然としていずれ結婚したいと思っている人が多数派である。また実際に、豊かな女性ほど結婚しないという傾向はみられない。それに対し、高度成長が止まった1970年代後半からの未婚率の上昇は、後者の相対所得仮説によって説明できることが明らかにされている（加藤、2011）。

若い男性の経済的な基盤が弱くなる中、

従来の男性稼ぎ手モデルに匹敵するような正社員の立場は、それが実現する可能性が低くなることで、男性の生き方モデルにおける威信を高めていると指摘される。正社員のサラリーマンは「なろうと思えばなれる」ものから「なりたくてもなれるとは限らない」ものになった（多賀、2011: 190）。他方で、未婚でまだ家族を形成していない男性たちも、このモデルを内面化するゆえに、冒頭で紹介した非常勤講師のように、女性との対等なパートナーシップを構築できずにいるようにみえる。

未婚の若者の一定の割合の人は、そのまま結婚しない人生を送る。図のように、男女ともに1990年頃から生涯未婚率が急上昇している（図5）。2012年5月には、男性で2割、女性で1割に達した。さらに2030年に

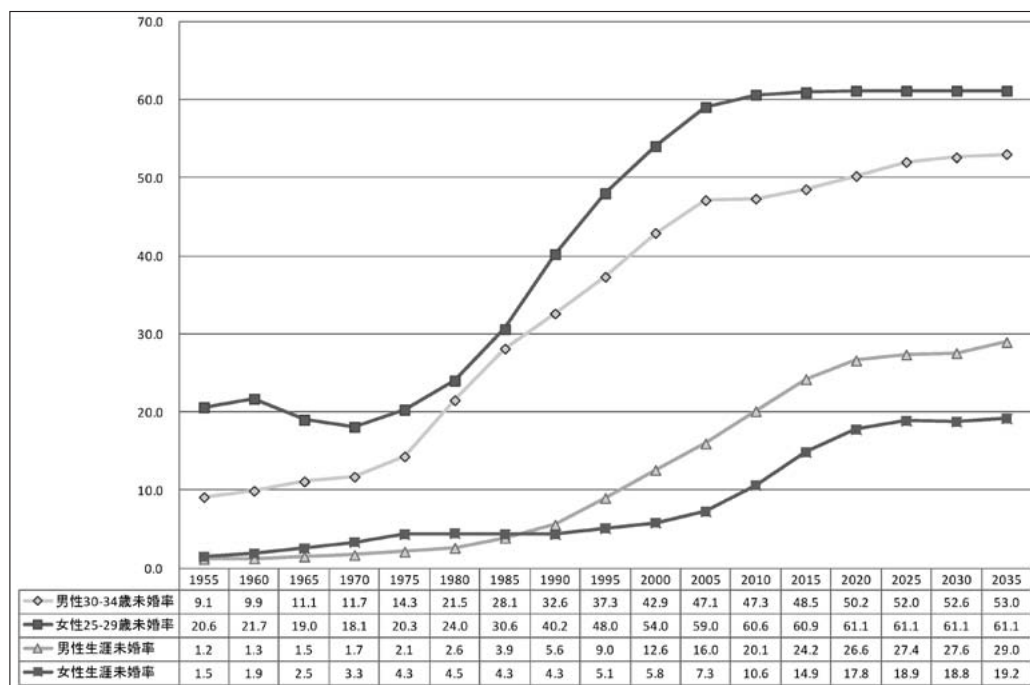


図5 男女別の未婚率（30代前半、20代後半）と生涯未婚率（2015年以降は推測値）

出典：2010年までは『子ども・子育て白書』平成24年版、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」（2013年1月推計）より

は男性が29.5パーセント、女性が22.5パーセントまで上がると推計されている。

未婚率の増加は少子化だけでなく、家族構成にも大きな影響を与える。2005年、単身世帯は総人口の11.3パーセント、総世帯数の29.5パーセントを占めている。高齢者だけでなく、1985年から2005年にかけて、50代と60代男性で単身世帯が大きく増加している。それも50代では妻と死別したことを理由とする人よりも、もともと未婚であることを理由とする人が上回った(2005年)。将来60代男性、50代女性がこれに続く見込みだという。2030年には50代と60代男性の4人に1人が単身世帯になる。

未婚者の中老年単身者が高齢期を迎えると、配偶者のみならず子どももいない。家族形成を経っていない点で、これまでの高齢単身者と異なるライフコースをたどる人が、もはや例外ではなくなるのである。

6. おわりに

「男は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考えに賛成する人の割合が、一時低下しつつ、若い世代ではふたたび高くなっている。また、「今の会社に一生勤めようと思っている」若者が増えている。若者の保守化といわれる現象である。このように、正社員のサラリーマンが家族を養う標準世帯モデルに関連する生き方は、希少なものになるにつれて色あせるというよりも、むしろ根強く求められている(山田、2009)。

過去と比べ、安定した生活を約束してくれる経済力のある男性は減っているのに対し、標準的世帯への願望は根強い。ここで「現実」の動向に基づいて、願望を変える

ことが正論であるようにも思える。つまり、揺らぐ時代だからこそ男女の役割にとらわれず、個人として自立できるよう生活設計しようということである。しかし、それを聞きいれて努力できる人ばかりではない。弱い立場に置かれた若者が、時として「依存」や「性急な自立」に向かいがちになることは想像できる。そして多くの若者が、「男らしさ」「女らしさ」に関連した生きづらさに直面している。

若い世代の早婚や早産は、生まれ育った家庭の貧困から逃れるための選択だとしたら、それが新たな貧困家庭をもたらすリスクも高い。また女性が自らの性的な魅力を利用する形で、接客業に就業することは、一時的な高収入につながったとしても、待遇の不安定さがつきまとう選択である。男女平等の視点から見れば、女性が直面する共通の課題を解決することにはつながるとはいえず、個人に属する女性性によって状況を切り抜けようとする選択だと言われるだろう。しかし冒頭で述べたような大卒者すら夜の接客業へ流れるとき、それは特別な世界の話ではないだろう。そして安定した雇用が得られないゆえに選んだ職場では、「夜の」「女性ならではの」職であるがゆえに、不当な待遇も待っている。正面から「女性の権利」を訴えることが想定されないような領域でこそ、権利が侵害されることを見逃せない。

また男性も、標準的世帯モデルを前提とする「定職を持ち、家族を養って一人前」という価値観から降りられたわけではない。だが、その価値観に見合う現実を手に入れられないとき、多様な生きづらさが待っている。

東北地方出身の30代の男性は、派遣切りの結果、東海地方の区役所に相談に訪れ、生活保護を受けることになった。筆者が、生活保護受給への経緯や抵抗感を尋ねたところ、男性は「抵抗はあるよ」と答え、理由として「男だから」と自分の性別を第一に挙げた（2011年3月のインタビュー）。定職が得られないこと、十分な収入がない男性は、経済的な困難に加えて、男性としての自己意識によって責められる。経済的に苦しいゆえに恋愛や結婚が困難となり、女性とのパートナーシップよりも男性同士の価値観のなかに自閉する若者もいる。派遣労働者の権利を確立する運動のなかで、男性の不遇感が、時に、女性に対する敵意につながる場面も目にするところがある。

従来やり方で男女のパートナーシップや家族形成が成り立たなくなったとき、かつての標準的な人生設計を維持したいという願望を持つ人は、現実によって裏切られる機会が増える。そこで新たな人生のモデルが現れずに、男らしさや女らしさの価値を保とうとするのも理由となり、男女のパートナーシップに結び付かないような「男らしさ」「女らしさ」を生きようとする人も現れるのではないだろうか。

男女が個人として出会い、柔軟に女性らしさや男性らしさを変容させるのではなく、固定化された男性像・女性像だけが強められることも懸念される。ジョック・ヤング（2008）は、社会から排除されたアンダークラス（下層階級）の人の間で、男性から女性へ、また民族集団や地域同士というように身近な他者を敵対視する現象（「他者化」）が生じると指摘する。特に男性の間には「ハイパーマスキュリティ（超男性性）」が浸

透し、問題解決の手段として暴力が安易に選ばれるという。

最後に、活動現場からの報告に耳を傾けよう。野宿経験者が集い、共同でコーヒーを焙煎するカフェを運営するなかで、うてつ（2009）は、元野宿の男性が女性を支配や依存の対象にするような振る舞いに悩まされたことを回想している。交流を通じて、うてつは、個々の男性の問題の向こうに、男性たちを表面的で一時的な「強さ」など、男性らしさに向けて追い立てた社会の存在を感じるようになったという。

男らしさや女らしさの問題は、平等や権利に関する最先端の争点のみに表れるわけではない。周辺に追いやられながら、自らの「男性性」「女性性」を發揮して生き延びようとする、ひとりひとりの状況と、ジェンダーの課題は結びついている。

家庭や職場での「男女平等」に関する話題（男性の育児や介護への参加、ワーク・ライフ・バランス）などは、「男性」「女性」に特化した職場や、単独世帯を対象とせずに通っていき。その一方で、個人の特性を武器にした営みや、旧来の願望を前面に出した主張は、責められることがあっても光が当たることや、その深意がくみ取られることは少ない。だからこそ、それを聞き届ける活動が求められているのである。

補注

本章の内容は2013年頃までの情報をもとに執筆された。その後も女性の貧困や社会的孤立に関する著書が多く刊行されているので参照されたい。一例として小杉礼子・宮本みち子編著（2015）『下層化する女性たち——労働と家庭からの排除と貧困』勁草書房を挙げておく。

文献

- 井上輝子・江原由美子編, 2005『女性のデータブック 第4版——性・からだから政治参加まで』有斐閣.
- うてつあきこ, 2009『つながりゆるりと——小さな居場所「サロン・ド・カフェ こもれび」の挑戦』自然食通信社.
- 大沢真知子, 2010『日本型ワーキングプアの本質——多様性を包み込み活かす社会へ』岩波書店.
- 加藤彰彦, 2011「未婚化を推し進めてきた2つの力——経済成長の低下と個人主義のイデオロギー」『人口問題研究』67 (2).
- 後藤道夫, 2005「現代のワーキング・プア——労働市場の構造転換と最低限生活保障」『ポリテイク』10.
- 塩沢美代子・島田とみ子, 1975『ひとり暮らしの戦後史——戦中世代の婦人たち』岩波新書.
- 多賀太編著, 2011『揺らぐサラリーマン生活——仕事と家庭のはざままで』ミネルヴァ書房.
- 竹信三恵子, 2009『ルポ 雇用劣化不況』岩波書店.
- 中野麻美, 2006『労働ダンピング——雇用の多様化の果てに』岩波書店.
- 中野冬美, 2010「女性の貧困」反貧困ネットワーク大阪実行委員会編『大阪の貧困——格闘する現場からの報告』反貧困ネットワーク大阪実行委員会.
- 藤森克彦, 2010『単身急増社会の衝撃』日本経済新聞出版社.
- 山田昌弘, 2007『少子社会日本——もうひとつの格差のゆくえ』岩波書店.
- 山田昌弘, 2009『なぜ若者は保守化するのか——反転する現実と願望』東洋経済新報社.
- ヤング, ジョック [木下ちがや他訳], 2008『後期近代の眩暈——排除から過剰包摂へ』青土社.
- 湯浅誠, 2007『貧困襲来』山吹書店.